

**令和 6 年度  
第 2 回滝沢市国民健康保険  
運営協議会  
審議案件説明書**

**滝沢市国民健康保険**

# 【報告第1号】令和6年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)について

## 1 歳入 250万8千円の減額補正

6 款：繰入金
---------

- ・ 補正額は250万8千円の減。
- ・ 人事院勧告による会計年度任用職員の人件費補正に係る職員給与費等繰入金の増額及び、健康づくり課の退職した管理栄養士分の人件費補正に係る基金繰入金の減額です。

## 2 歳出 250万8千円の減額補正

1 款：総務費
---------

- ・ 補正額は250万8千円の減。
- ・ 人事院勧告による会計年度任用職員の人件費補正及び、健康づくり課の退職した管理栄養士分の人件費に係る減額です。

# 【議題第1号】令和6年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算 (第4号)について

## 1 歳入 2億1,428万9千円の増額補正

### 1 款：国民健康保険税

・補正額は4,936万5千円の増額。内容は、現年分が4,776万5千円の増額、滞納繰越分が160万円の増額です。

### 3 款：国庫支出金

・補正額は17万9千円の増額。内容は、災害臨時特例補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の実績報告に伴う交付予定額分の増額です。

### 4 款：県補助金

- ・補正額は2億1,409万9千円の増額。内容は、保険給付費の増額に伴う普通交付金2億1,380万1千円の増額及び特別交付金29万8千円の増額です。
- ・保険給付費の増額の内容は、「2歳出」の「2款 保険給付費」に記載のとおりです。
- ・普通交付金とは、市町村が医療機関に支払う医療給付等の負担額に応じて交付される県からの交付金です。

### 5 款：財産収入

・補正額は24万5千円の増額。内容は、定期預金で管理している財政調整基金利子の増額です。

### 6 款：繰入金

・補正額は4,937万3千円の減額。内容は、決算見込に伴う、保険基盤安定繰入金1,106万3千円、未就学児均等割保険料繰入金29万4千円、職員給与費等繰入金35万9千円、産前産後保険料繰入金6千円、出産育児一時金繰入金233万3千円及び1款 国民健康保険税の増額補正により不用となった基金繰入金3,531万8千円の減額です。

### 8 款：諸収入

- ・補正額は22万6千円の減額。内容は、延滞金100万円の減額、第三者納付金1万2千円の増額、返納金76万2千円の増額です。
- ・返納金は、国保資格喪失後の国保給付等（不当利得）について、保険者間調整や世帯主に返還請求を行い納付された返納金であり、補正予算編成時点で調定済みの額を補正予算計上しています。

## 2 歳出

## 2 億 1, 4 2 8 万 9 千円の増額補正

### 1 款：総務費

- ・補正額は 8 9 万 6 千円の減額。内容は、旅費 4 万 7 千円、需用費 1 万 9 千円、役務費 6 0 万 4 千円、委託料 1 5 万 1 千円、負担金、補助及び交付金 7 万 5 千円の減額です。

### 2 款：保険給付費

- ・補正額は 2 億 1, 7 5 9 万円の増。内容は、療養給付費 2 億 2, 1 0 9 万円の増額、出産育児一時金 3 5 0 万円の減額です。

### 4 款：保健事業費

- ・補正額は 1, 1 7 4 万 5 千円の減額。主な内容は、特定健康診査等事業 1, 0 5 5 万円の減額で、主な内訳は受診券送付等の役務費が 3 0 万 9 千円の減額、特定健康診査等業務委託料が 1, 0 0 0 万円の減額です。

### 5 款：基金積立金

- ・補正額は 8 8 8 万円の増額。国民健康保険税の増額により生ずる見込みとなった剰余金分です。

### 7 款：諸支出金

- ・補正額は 4 6 万円の増。内容は、令和 4 年特別交付金の修正申請に伴う償還額の増額分です。

## 【議題第2号】 令和7年度滝沢市国民健康保険事業計画について

国民健康保険事業計画については、法令等に策定規定があるものではなく、県の指導監査において策定するよう指導を受け、策定しています。

以下の内容について別添のとおり計画を策定しています。

- 1 滝沢市国民健康保険事業計画の目的
- 2 滝沢市国民健康保険の現状について
- 3 保険税水準の統一について
- 4 国保の財政見通し
- 5 事業計画の基本方針
- 6 主な取組

## 【議題第3号】

### 令和7年度滝沢市国民健康保険特別会計当初予算について

#### 1 歳入 45億329万5千円

##### 1 款：国民健康保険税

- ・ 7億5,123万円。 対前年度 △2,398万1千円 △3.1%
- ・ 現年課税分は7億2,542万7千円、前年度に対し額にして2,398万1千円、率にして3.2%の減で、収入歩合は95.0%と前年度と同率を見込んでいます。主に被保険者数の減少によるものです。
- ・ 滞納繰越分は2,580万3千円、前年度と同額です。

##### 2 款：使用料及び手数料

- ・ 12万1千円。 対前年度 △18万円 △59.8%
- ・ 主な内容は督促手数料12万円で、令和7年度からの督促手数料の廃止により、新規督促手数料が生じないことから18万円の減額です。

##### 3 款：国庫支出金

- ・ 1千円。 対前年度 同額
- ・ 内容は、災害臨時特例補助金1千円の予算科目計上、前年度と同額です。

##### 4 款：県支出金

- ・ 33億6万3千円。 対前年度 2,657万4千円 0.8%
- ・ 主な内容は、普通交付金32億4,506万3千円、前年度に対して額にして4,592万2千円、率にして1.4%の増額、特別交付金5,499万9千円、前年度に対して1,934万8千円、率にして26.0%の減額です。
- ・ 普通交付金とは、療養の給付、療養費、高額療養費等の市町村国保の負担額に応じて交付される交付金で、予算計上額は県の算出額です。対象経費は、保険給付費のうち、1項の療養諸費（審査支払手数料は除く）と2項の高額療養費、3項の移送費です。特別交付金とは、市町村国保の財政状況やその他の特殊要因事務事業の取組状況に応じて交付される交付金です。

##### 5 款：財産収入

- ・ 1千円。 対前年度 同額
- ・ 内容は、利子及び配当金1千円の予算科目計上、前年度と同額です。

#### 6 款：繰入金

- ・ 4 億 4, 2 8 7 万 1 千円。 対前年度 5, 0 3 3 万 9 千円 1 2. 8 %
- ・ 内容は、一般会計繰入金 3 億 4, 2 9 5 万 4 千円、前年度に対して額にして 1, 1 6 9 万円、率にして 3. 3 % の減、基金繰入金 9, 9 9 1 万 7 千円、前年度に対して額にして 6, 2 0 2 万 9 千円、率にして 1 6 3. 7 % の増です。一般会計繰入金の減の理由としては、保険基盤安定繰入金は令和 6 年度決算見込額と同額で計上しているためです。

#### 7 款：繰越金

- ・ 1 千円。 対前年度 同額
- ・ 内容は、前年度繰越金 1 千円の予算科目計上、前年度と同額です。

#### 8 款：諸収入

- ・ 9 0 0 万 7 千円。 対前年度 同額
- ・ 主な内容は、延滞金 9 0 0 万 1 千円、前年度と同額です。

## 2 歳出 45億329万5千円

### 1 款：総務費

- ・ 4, 123万1千円。 対前年度 453万円 12.3%
- ・ 主な内容は、一般管理費、連合会負担金の3, 191万9千円、前年度に対して額にして197万8千円、率にして6.6%の増、賦課徴収費908万2千円、前年度に対して額にして255万2千円、率にして39.1%の増で、標準システムの更新に伴い必要となる印刷物の初回校正等に伴う増額です。

### 2 款：保険給付費

- ・ 32億6, 526万9千円。 対前年度 4, 368万1千円 1.4%
- ・ 主な内容は、療養給付費27億5, 538万1千円、前年度に対して額にして4, 615万1千円、率にして1.7%の増、療養費1, 932万4千円、前年度に対して額にして22万8千円、率にして1.2%の減、高額療養費4億7, 000万円で前年度と同額です。歳入で説明したとおり、保険給付費のうち1項の療養諸費（審査支払手数料は除く）と2項の高額療養費、3項の移送費は、実際に支払った全額が県から普通交付金として交付されます。予算計上額は県の算出額です。

### 3 款：国民健康保険事業費納付金

- ・ 10億9, 035万4千円。 対前年度 1, 250万2千円 1.2%
- ・ 内容は、医療給付費分7億2, 800万8千円、前年度に対して額にして3, 228万4千円、率にして4.6%の増、後期高齢者支援金等分2億7, 909万6千円、前年度に対して額にして1, 256万4千円、率にして4.3%の減、介護納付金分8, 325万円、前年度に対して額にして721万8千円、率にして8.0%の減です。
- ・ 国民健康保険事業費納付金とは、平成30年度の国保広域化によって、市町村国保がそれぞれ医療給付費を国保税で賄う仕組みから岩手県全体で賄う仕組みになったことから、県は国の示した確定計数により県内国保の医療費推計を行い、被保険者数や世帯数、所得の割合に応じて各市町村国保の負担分として割り振りし、市町村国保は県に納付するものです。予算計上額は、県の算出額です。

### 4 款：保健事業費

- ・ 7, 219万4千円。 対前年度 771万4千円 △9.7%
- ・ 保健衛生普及費は161万4千円、前年度に対して額にして16万7千円、率にして11.5%の増です。主に郵便料金の増です。本事業では、医療費の適正化を目的に、被保険者世帯の医療費の状況についてのお知らせを年1回送付するとともに、ジェネリック医薬品の普及のためのお知らせを年3回送付します。
- ・ 疾病予防費は1, 493万3千円、前年度に対して額にして86万8千円、率にして6.2%の増です。うち、疾病予防事業は983万7千円、前年度に対して額にして64万7千円、率にして7.0%の増です。主に会計年度任用職員人件費の増です。本事業では、疾病の早期発見や健康づくりに対する意識の醸成のための保健師等による訪問指導等や国保被保険者の人間ドック受診者に対する費用助成を行います。また、若年者健康診査助成



事業は509万6千円、前年度に対して額にして22万1千円、率にして4.5%の増です。主に会計年度任用職員人件費の増です。本事業では、健康状態を把握する機会の少ない19歳以上39歳以下の若い世代に健康に対する関心を高めることを目的に、健診受診の機会を提供するため8,000円を限度に費用助成を行います。

・特定健康診査等事業は5,564万7千円、前年度に対して額にして874万9千円、率にして13.6%の減です。主に、特定健診委託料の減で、受診率60%として予算計上しております。本事業では、40歳以上の国保被保険者を対象として、生活習慣病とその予備群を早期に発見し、疾病予防と改善に努めるとともに医療費の適正化を図ることを目的として、厚生労働省令で定められている基準により健康診査を行い、保健指導を実施します。

#### 5 款：基金積立金

- ・1千円。対前年度 0
- ・内容は、国民健康保険事業財政調整基金積立金1千円の予算科目計上、前年度同額です。

#### 6 款：公債費

- ・6万3千円。対前年度 5万3千円 530.0%
- ・公債費は6万3千円、前年度に対して額にして5万3千円、率にして530.0%の増です。内容は、1億円を一時借り入れしたと想定した場合に必要な利子で、利率を0.125%、借入期間を6ヶ月とした場合を想定しています。

#### 7 款：諸支出金

- ・418万3千円。対前年度 △30万円 △6.7%
- ・主な内容は、一般被保険者保険税還付金410万円です。

#### 8 款：予備費

- ・3,000万円。対前年度 0
- ・保険給付費の不足に備えて予算計上するもので、前年度同額です。

# 【報告第2号】滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分について

## 滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例案要綱

### 第1 改正の趣旨

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）による健康保険の被保険者証（以下「保険証」という。）の廃止が、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（令和5年政令第374号）により、令和6年12月2日から施行され、マイナンバーカードに一本化されることとなった。

これにより、本事業の受給対象者が滞納をした際の罰則規定において、保険証の返還を求めることとされていたが、同日以降は保険証の返還が不能となるため、滝沢市国民健康保険条例の一部を改正するものである。

### 第2 改正内容

- （1）罰則における保険証の返還を削除すること。（第6条関係）
- （2）経過措置を定めること。
- （3）その他所要の整理

### 第3 施行期日等

- （1）施行期日

この条例は、令和6年12月2日から施行する。

- （2）経過措置

この条例の施行の日前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和6年政令第260号）第9条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

## 滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険条例（昭和３４年滝沢村条例第１０号）の一部を次のように改正する。

第６条中「第９条第１項若しくは第９項」を「第９条第１項若しくは第５項」に、「若しくは虚偽」を「又は虚偽」に改め、「又は同条第３項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合」を削る。

### 附 則

#### （施行期日）

- 1 この条例は、令和６年１２月２日から施行する。

#### （経過措置）

- 2 この条例の施行の日前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和６年政令第２６０号）第９条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>(罰則)</p> <p>第 6 条 この市は、世帯主が法第 9 条第 1 項若しくは第 9 項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第 3 項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合においては、その者に対し、10 万円以下の過料を科する。</p>	<p>(罰則)</p> <p>第 6 条 この市は、世帯主が法第 9 条第 1 項若しくは第 5 項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした場合 _____ においては、その者に対し、10 万円以下の過料を科する。</p>